

経済産業省「新たなコンビニのあり方検討会報告書」フォローアップの進捗状況

2020年10月29日

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

本年2月に経済産業省にて「新たなコンビニのあり方検討会」の報告書がまとめられたことから、当協会では、コンビニエンスストア（以下、CVS）8社の協力のもと、以下の取組みを進めていることをご報告いたします。

記

1. 開示自主基準の遵守について(実施時期：2020年12月下旬目途)

開示自主基準が守られていないという指摘があることから、協会内に改善タスクフォースを設立し以下の内容等について検討を行っている。

【検討事項】

- (1) 加盟募集時における法定開示書面(フランチャイズ契約の要点と概説)の記録保持の在り方
- (2) フランチャイズ契約の要点と概説の開示項目見直し
- (3) CVS各社への独禁法ガイドブック(ハンドブック)見直し再配布等

2. 外国人材の受入れ(特定技能の職種認定)について(認定時期：2021年4月目途)

人材不足が店舗経営に深刻な問題となっていることから、新在留資格の2年後の見直し、即ち2021年4月の職種認定に向けて、協会内に設置の「外国人材の受入れに関する検討会ワーキンググループ」を中心に経済産業省と「受入見込み」、「技能水準」、「雇用形態」等について検討を進めている。

3. 公共料金等の収納代行手数料の改定について(10月12日以降各社個別交渉)

同手数料が低廉であり社会的役割への対価が適切に負担されていないため、店舗の負担感等を踏まえたコスト負担が必要であることから、CVS8社の連名によりコンビニ収納代行サービス利用事業者様(200カ所超)に対して同手数料の改定等のお願い(10月9日付)文書を発出。別紙参照

4. ADR(裁判外紛争解決手続)の設置について(認証時期：2021年4月目途)

現在、CVS限定のADR認証に向け準備中。尚、認証取得に時間を要することが想定されることから2020年12月より相談センターの強化を図り、加盟者から相談があった場合にはJFAとして紛争解決に向けたサポートを実施する。別紙参照

5. 災害時の対応について(課題整備まとめ：2021年3月目途)

災害状況等を踏まえ、お客様が安心してお買い物ができるよう商品供給システムの構築等、非常時の対応について安全対策委員会を中心に検討中。

以上

2020 年 10 月 9 日

コンビニ収納代行サービス利用事業者様

一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会

国分グローサーズチェーン株式会社

株式会社セイコーマート

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

株式会社ファミリーマート

株式会社ポプラ

ミニストップ株式会社

山崎製パン株式会社デイリーヤマザキ事業統括本部

株式会社ローソン

コンビニ収納代行サービスの手数料に関するご依頼

標題の件につきまして、以下の通りご依頼申し上げます。

記

1. 背景

収納代行サービスは、1987年にコンビニエンスストアでの払込票による収納から始まり、その取扱いは年々増加しており、直近では年間数十億件規模の取扱件数にまで拡大しております。

コンビニエンスストア各店は、いつでもお支払いいただける重要な社会インフラの一翼を担っており、その責任は今後も果たして参る所存です。

しかしながら、昨今の人手不足、人件費高騰などコンビニエンスストアを取り巻く社会環境の変化や、現金保管・個人情報管理にかかる負担の増大などに伴い、収納代行業務における加盟店及び本部の負荷は年々増加している現状もございます。2020年2月10日に経済産業省より発表された「新たなコンビニのあり方検討会報告書」の中でも、手数料水準の適正化について言及されているところです。

このような状況は社会インフラの一翼を担う、コンビニエンスストア業界全体としての課題と認識しており、本サービスを円滑に維持していくためにも、今回各社連名にて、本文書を作成致しました。

各社様におかれましては、以下3点について、何卒ご検討いただきますようお願い申し上げます。

2. ご依頼事項

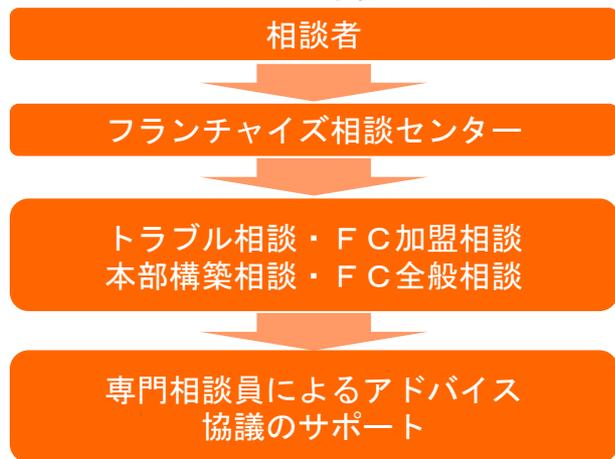
- ① 現状に即した、適正な手数料の実現に向け、コンビニエンスストア各社との手数料改定に向けた協議の実施。
- ② 一部企業様にて導入いただいている、収納票の再発行分を中心とした、顧客が手数料を負担する方式について、未導入の企業様における積極的な導入。
- ③ ②の手数料単価について、既に導入されている企業様を含め、適正な手数料の実現に向けた、見直しのための協議の実施。

なお、具体的な協議は、コンビニエンスストア各社が個々に実施させていただきます。

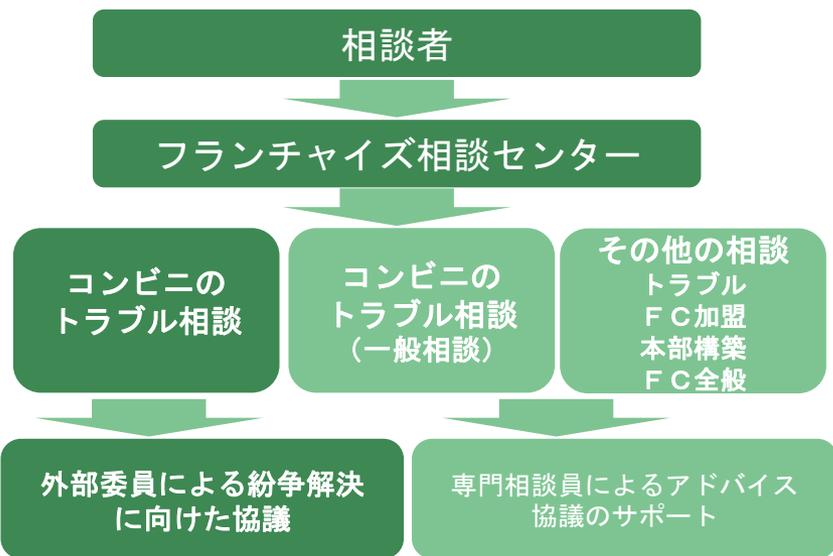
以 上

日本フランチャイズチェーン協会におけるADR認証・実施等に関する計画書

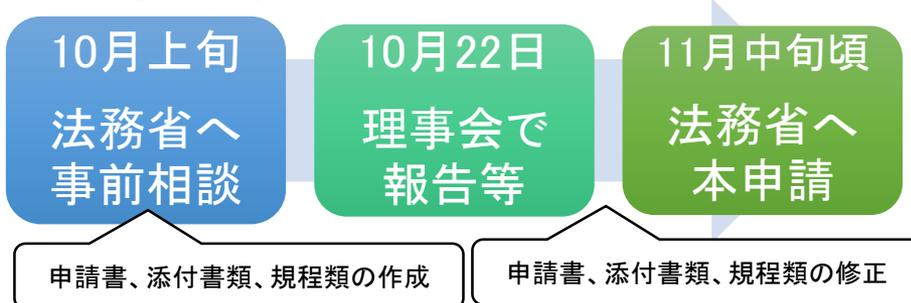
●現状のフランチャイズ相談センター



●当面のフランチャイズ相談センター強化策 (2020年12月～実施)



●ADR認証に向けて



●認証後のイメージ (2021年4月頃予定)

